

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有 防災訓練と水防訓練の同時開催することにより、地域の負担軽減と経費の削減を図る。
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	職員による防災訓練事業(主要事業)							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災意識の高揚	コード	1 3 1 1
					単位施策(小)	職員への意識の周知	コード	1 3 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	大規模災害の発生による第3非常配備体制下で参集される全職員。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	全職員が災害時に対応できるように、公の職員として意識を持ち、資質向上に努めることで、全職員の初動体制の確立をめざし、市民からの信頼を得る。			
1-5 事務事業の内容	災害時に召集される職員は、非常配備編成表によって決まっているが、大規模災害により召集される時(第3非常配備は、原則全職員)、職員の行動が不明であり、しかも経験もない職員が多いと思われる。よって、非常時の職員の役割・行動を机上での研修と市役所への召集訓練、災害対策本部の運用訓練、避難所設置運営訓練など現場での訓練を実施して、全職員の初動体制の確立をめざす。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	避難所運営マニュアルを全面改訂し、避難所に行く職員の行動を明確化した。	市民も災害に対しては、関心が高く職員も市の実情に即した災害対策に取り組む。		災害時における市民から行政に対する期待感は、非常に強いと思われる。	
	平成19年度	災害対策本部立上げ訓練を実施し、職員のポジションの確認をすることにより、災害時に備えた。	市でも市民の少子高齢化のきざしが見え始めてきた。高齢者に対する避難支援、避難所生活対策が今後必要。		"	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	職員研修(回/年)			2(回/年)	3(回/年)	平成19年度に、水防訓練を防災訓練と一緒に実施することとなったため、水防に対する職員の意識の低下を補うため、新入職員を対象に土のう作成訓練を実施。年2回の目標値については、防災・水防訓練と新入職員の訓練で達成しているが、本部立ち上げ訓練、避難所設置訓練など個別の訓練を計画する。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位:人)	198	91								
	直接事業費 b (千円)	2,104	1,587								
	人件費 c (千円)	1,056	778								
	合計コスト d (b+c) (千円)	3,160	2,365								
単位コスト d/a (千円)	1人当たりの訓練経費 16	1人当たりの訓練経費 26	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費...防災・水防訓練2,364,559円 内訳(訓練会場整備委託料...975,450円、消耗品(お茶、ブラカード、軍手等)...611,509円
 人件費...3,200円/h × 135/100 × 3h × 60名 = 777,600円 参加職員(市長外91名)において、時間外対象職員60名で計算。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2(回)	2(回)								
	後期目標値に対する達成度(%)	66.7(%)	66.7(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	B								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	同じ職員が参加しないよう全職員が参加できる配慮を各課に期待。	経費の削減に取り組む。具体的には、訓練中の「お茶」の配布の取り止め。人件費の削減を図るため水防訓練を防災訓練に取り込んだ。	二つの訓練について、準備、後片付けの時間を最小になるよう努力した。
平成19年度	職員の異動に伴う災害時の担当の変更について。	避難所の設営訓練を実施することにより、避難所マニュアルの修正を図りたい。	水防訓練と防災訓練を一緒に実施し、訓練の合理化を図った。	
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	防災訓練と水防訓練を同時開催するなど、事業の効率性、コストの削減を図ること。(平成19年度実施予定)	
平成19年度	B	市民主体型の訓練方法に事業を見直すこと。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			